



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月13日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 正英
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 雅也 (TEL) 03-3547-3227
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月10日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	11,794	△20.4	45	△75.3	48	△83.0	71	△29.5
2021年2月期	14,823	△22.2	183	△48.4	286	△15.9	101	△6.1

(注) 包括利益 2022年2月期 101百万円(45.6%) 2021年2月期 69百万円(169.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	3.69	—	1.8	0.6	0.4
2021年2月期	5.30	—	2.7	3.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	7,564	3,917	51.8	201.49
2021年2月期	8,327	3,845	46.2	199.67

(参考) 自己資本 2022年2月期 3,917百万円 2021年2月期 3,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△794	439	△588	2,220
2021年2月期	633	41	△636	3,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	80	75.5	2.0
2022年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	80	108.4	2.0
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	77.5	—

(注) 2022年2月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	1.7	150	231.4	130	167.8	100	39.5	5.14

(注) 当社グループは、年次で業績管理を行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 2社（社名）(株)ジーエスケー、グランドスタッフ(株)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	20,010,529株	2021年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	2022年2月期	569,880株	2021年2月期	751,380株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	19,391,992株	2021年2月期	19,161,333株

(注) 期中平均株式数については、株式給付信託導入に伴い株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	650	△33.0	250	△47.7	237	△48.6	375	△12.1
2021年2月期	970	28.5	479	302.5	460	411.9	427	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	19.35		—					
2021年2月期	22.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年2月期	6,479		4,505		69.5	231.78		
2021年2月期	7,039		4,133		58.7	214.63		

(参考) 自己資本 2022年2月期 4,505百万円 2021年2月期 4,133百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

個別業績予想の開示は、必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

添付資料

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい状況が続きました。段階的な経済活動の再開による持ち直しも見られましたが、変異株による感染再拡大が見られ今後の見通しについての予測は困難な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き新型コロナウイルスの感染防止に配慮しつつ事業活動を実施いたしました。主力である工事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規出店等の延期や中止が増加、加えて期内受注件数が大幅に減少いたしました。また、価格競争、原材料費高騰、半導体不足など新たな課題も出てきており厳しい状況となりました。一方で、第4四半期において大型案件の受注や翌期に繋がる案件の増加などもあり収益改善が見通せる状況となりました。なお、事業再編の一環として、2021年4月30日にディーナネットワーク株式会社の解散を決議し2021年7月31日に清算終了、2021年5月31日に株式会社ジーエスケー及びグランドスタッフ株式会社の全株式を譲渡いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,794百万円（前年同期比20.4%減）、営業利益45百万円（前年同期比75.3%減）、経常利益48百万円（前年同期比83.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益71百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

(工事業)

主力である工事業は、内装工事等を行う株式会社日商インターライフ、音響・照明設備工事等を行う株式会社システムエンジニアリング、清掃・メンテナンス等を行うファシリティーマネジメント株式会社、空調設備工事等を行う玉紘工業株式会社が展開しております。

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により各社とも影響を受ける結果となりました。株式会社日商インターライフは、第4四半期に大型案件の受注等がありましたが、度重なる緊急事態宣言の影響による飲食店舗や物販店舗の新規出店や改装等の計画の延期または中止、原材料の高騰などが影響し、前年同期を下回りました。株式会社システムエンジニアリングは、受注済み案件の完工は進みましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市場環境の変化により期内受注が伸びず、前年同期を下回りました。ファシリティーマネジメント株式会社は、飲食店舗やアミューズメント施設からの清掃業務等の受注は回復傾向にありますが、小規模案件が多いこともあり、前年同期を下回りました。玉紘工業株式会社は、公共工事案件が引き続き堅調だったことに加え民間工事の受注が進み前年同期を上回りました。

この結果、工事業の売上高は9,204百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益180百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

(通信・人材サービス事業)

通信・人材サービス事業は、携帯電話・スマートフォン、タブレット等の販売、法人向けにモバイルソリューションを提供する株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、通信インフラ企業等への人材派遣を行う株式会社アヴァンセ・アジルが展開しております。

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、携帯電話の販売台数は前年を上回ることができ、売上高は前年同期を上回りましたが、店舗改装に伴う費用や販売促進に伴う広告宣伝費等が増加したことにより利益は下回りました。株式会社アヴァンセ・アジルは、引き続き通信インフラ企業への派遣が堅調であったことから前年同期を上回りました。なお、事業再編の一環として、2021年4月30日にディーナネットワーク株式会社の解散を決議し2021年7月31日に清算終了、2021年5月31日に株式会社ジーエスケー及びグランドスタッフ株式会社の全株式を譲渡したことで1,302百万円の減収となりました。

この結果、通信・人材サービス事業の売上高は2,376百万円（前年同期比46.1%減）、セグメント利益33百万円（前年同期はセグメント損失52百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、不動産仲介等を行う株式会社ラルゴ・コーポレーションが展開しております。

前年同期のような大型仲介案件が無かったこともあり、不動産事業の売上高は98百万円(前年同期比68.7%減)、セグメント利益13百万円(前年同期比92.7%減)となりました。

(その他)

その他は、当社グループのシェアードサービス業務等を行う株式会社アドバンテージが展開しており、売上高は115百万円(前年同期比12.3%減)、セグメント利益24百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の資産合計は7,564百万円であり、前連結会計年度に比べ763百万円減少いたしました。

これは完成工事未収入金が767百万円増加した一方、現金及び預金が951百万円、未成工事支出金が175百万円、建物及び構築物が99百万円及び土地が297百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は3,647百万円であり、前連結会計年度に比べ835百万円減少いたしました。

これは短期借入金が200百万円、未成工事受入金が133百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が168百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が172百万円、その他に含まれる未払消費税等が256百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は3,917百万円であり、前連結会計年度に比べ71百万円増加いたしました。

これは自己株式の処分50百万円による増加及びその他有価証券評価差額金が29百万円増加した一方、利益剰余金が8百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ943百万円減少し、当連結会計年度末には2,220百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は794百万円(前年同期633百万円の獲得)となりました。

これは主に、売上債権の増加額が964百万円及び法人税等の支払額が151百万円あった一方、仕入債務の増加額が487百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は439百万円(前年同期41百万円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が523百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が78百万円及び無形固定資産の取得による支出が19百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は588百万円(前年同期636百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出が純額で200百万円、長期借入金の返済による支出が純額で172百万円、社債の償還による支出が168百万円あったことなどによるものであります。

当社グループの連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	39.9	37.5	36.5	46.2	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.4	42.1	36.3	56.5	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	19.3	3.9	2.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.5	3.6	20.4	26.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、2022年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しは、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くものと思われ、その終息には時間を要すると思われま

す。このような状況のもと、当社グループは2023年2月期を初年度とする第4次中期経営計画を策定いたしました。

「新たなイノベーションでビジネスモデルを進化更新させて、次の成長に繋げるポジションを獲得する」を基本方針とし、中期経営計画の推進タイトルを「**Ex Position** (エクスポジション)」と定め、新型コロナウイルス感染症の拡大により発生した経済のうねりを乗り越えた先にある経済ステージで、当社グループの次の成長に繋げるポジションの獲得を目指してまいります。そのための施策として3つの重点施策を掲げ、2025年2月期の最終年度における目標の達成に向けて、グループの成長を実現してまいります。

①新たな成長の実現 (**Engine**)

事業会社を主体とした、中期経営・成長モデルの設計。自律性と結束力を発揮し主体的に自走し、自社の強み(各ブランド)を深耕する体制づくりに取り組みます。

②グループの生産性向上 (**Efficiency**)

業務DX化の推進、電子化への対応、RPAの活用、専門人材の採用・育成に取り組みます。

③社会的要請への対応 (**Es g**)

上場企業グループとしてガバナンス経営の強化、サステナビリティへの取り組みに取り組みます。

中期経営計画の初年度である2023年2月期においては、当社グループの事業ポートフォリオの再編による資本効率向上の取り組みとして、2022年3月31日に(株)ラルゴ・コーポレーションの全株式及び2022年4月1日に(株)エヌ・アイ・エル・テレコムをそれぞれ譲渡いたしました。これにより当社グループは、当社及び(株)日商インターライフ、(株)システムエンジニアリング、ファシリティーマネジメント(株)、玉紘工業(株)の工事会社4社、通信インフラ企業等への人材派遣を行う(株)アヴァンセ・アジル、当社グループのシェアードサービス業務等を行う(株)アドバnteージの7社となり、工事事業会社主体の体制を取ることで新たな成長の実現を実現してまいります。

中期経営計画の初年度である2023年2月期(第13期)の連結業績の見通しは、売上高12,000百万円(当期比1.7%増)、営業利益150百万円(当期比231.4%増)、経常利益130百万円(当期比167.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円(当期比39.5%増)を見込んでおります。

また、中期経営計画の最終年度は、売上高15,500百万円、営業利益550百万円、経常利益530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を目指してまいります。

中期経営計画の数値目標

(単位：百万円)

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
売上高	12,000	13,500	15,500
営業利益	150	350	550
経常利益	130	330	530
親会社株主に帰属する当期純利益	100	200	300

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としており、金額については企業体質の強化および内部留保の充実を併せて検討しております。

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進するための新規事業開発・人材育成および財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

2022年2月期の配当につきましては、2022年4月13日開催の取締役会において、1株当たり4円とする決議をいたしました。また、2023年2月期の配当につきましては、業績予想数値および上述の理由により、期末配当金において1株当たり4円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢および同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,184,997	2,233,282
受取手形及び売掛金	※3 584,473	635,926
完成工事未収入金	945,721	1,713,422
たな卸資産	※1 68,948	※1 59,577
未成工事支出金	594,836	419,103
その他	174,050	240,481
貸倒引当金	△1,269	△1,295
流動資産合計	5,551,758	5,300,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,354,287	1,244,440
減価償却累計額	△791,226	△781,347
建物及び構築物 (純額)	※2 563,061	463,093
機械装置及び運搬具	24,223	23,796
減価償却累計額	△21,745	△21,643
機械装置及び運搬具 (純額)	2,478	2,153
土地	※2 973,591	675,727
その他	269,458	267,148
減価償却累計額	△192,730	△200,141
その他 (純額)	76,728	67,007
有形固定資産合計	1,615,859	1,207,981
無形固定資産		
のれん	238,823	153,252
借地権	208,948	224,944
その他	21,148	13,064
無形固定資産合計	468,920	391,262
投資その他の資産		
投資有価証券	432,725	474,323
長期貸付金	2,924	2,939
繰延税金資産	65,915	35,865
破産更生債権等	132,241	131,138
その他	205,510	165,760
貸倒引当金	△147,971	△145,567
投資その他の資産合計	691,345	664,459
固定資産合計	2,776,125	2,263,704
資産合計	8,327,884	7,564,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 505,775	812,592
工事未払金	698,038	878,584
短期借入金	650,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 404,255	330,016
1年内償還予定の社債	105,700	-
未払法人税等	38,735	9,640
賞与引当金	148,449	117,983
完成工事補償引当金	10,283	6,895
事業撤退損失引当金	33,393	-
資産除去債務	-	1,919
未成工事受入金	192,739	59,121
その他	715,544	220,567
流動負債合計	3,502,914	2,887,319
固定負債		
社債	62,950	-
長期借入金	571,128	472,810
役員退職慰労引当金	16,314	12,583
株式給付引当金	154,550	115,876
退職給付に係る負債	92,353	87,583
資産除去債務	32,916	27,750
繰延税金負債	-	2,800
その他	49,125	40,288
固定負債合計	979,339	759,693
負債合計	4,482,253	3,647,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	451,858	443,479
自己株式	△207,049	△157,032
株主資本合計	3,922,952	3,964,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△77,321	△47,399
その他の包括利益累計額合計	△77,321	△47,399
純資産合計	3,845,631	3,917,190
負債純資産合計	8,327,884	7,564,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	14,823,365	11,794,387
売上原価	11,305,156	9,098,814
売上総利益	3,518,209	2,695,572
販売費及び一般管理費	※1 3,334,746	※1 2,650,309
営業利益	183,463	45,263
営業外収益		
受取利息	264	292
受取配当金	11,169	10,405
助成金収入	135,996	2,472
違約金収入	-	4,164
その他	14,871	11,433
営業外収益合計	162,301	28,768
営業外費用		
支払利息	24,580	18,274
コロナ関連支払負担金	18,000	-
貸倒引当金繰入額	3,015	2,720
その他	13,952	4,487
営業外費用合計	59,547	25,482
経常利益	286,217	48,548
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 112,254
投資有価証券売却益	2,848	3,723
子会社株式売却益	95,200	-
特別利益合計	98,048	115,978
特別損失		
固定資産除却損	※3 17,349	※3 23,573
子会社株式売却損	-	2,513
投資有価証券評価損	18,447	-
減損損失	※4 4,798	-
店舗閉鎖損失	8,367	6,099
消費税転嫁対策特措法関連損失	※5 33,002	-
事業撤退損失引当金繰入額	33,369	-
事業撤退損失	-	4,615
その他	-	472
特別損失合計	115,334	37,273
税金等調整前当期純利益	268,931	127,252
法人税、住民税及び事業税	132,933	27,165
法人税等調整額	34,339	28,425
法人税等合計	167,272	55,590
当期純利益	101,658	71,662
親会社株主に帰属する当期純利益	101,658	71,662

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	101,658	71,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,884	29,921
その他の包括利益合計	△31,884	29,921
包括利益	69,774	101,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,774	101,584

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	430,241	△263,789	3,844,595	△45,437	△45,437	3,799,157
当期変動額								
剰余金の配当			△80,041		△80,041			△80,041
親会社株主に帰属する当期純利益			101,658		101,658			101,658
自己株式の処分				56,740	56,740			56,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△31,884	△31,884	△31,884
当期変動額合計	-	-	21,616	56,740	78,357	△31,884	△31,884	46,473
当期末残高	2,979,460	698,682	451,858	△207,049	3,922,952	△77,321	△77,321	3,845,631

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	451,858	△207,049	3,922,952	△77,321	△77,321	3,845,631
当期変動額								
剰余金の配当			△80,041		△80,041			△80,041
親会社株主に帰属する当期純利益			71,662		71,662			71,662
自己株式の処分				50,016	50,016			50,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						29,921	29,921	29,921
当期変動額合計	-	-	△8,379	50,016	41,637	29,921	29,921	71,559
当期末残高	2,979,460	698,682	443,479	△157,032	3,964,589	△47,399	△47,399	3,917,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	268,931	127,252
減価償却費	94,202	78,332
店舗閉鎖損失	8,367	6,099
減損損失	4,798	-
消費税転嫁対策特措法関連損失	33,002	-
事業撤退損失	-	4,615
事業撤退損失引当金繰入額	33,369	-
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△33,393
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,203	△4,770
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,691	△3,731
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,505	△38,673
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,270	△20,223
のれん償却額	87,088	85,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,456	△2,378
受取利息及び受取配当金	△11,433	△10,698
助成金収入	△135,996	△2,472
支払利息	24,580	18,274
コロナ関連支払負担金	18,000	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,848	△3,723
子会社株式売却損益 (△は益)	△95,200	2,513
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,447	-
固定資産売却益	-	△112,254
固定資産除却損	17,349	23,573
売上債権の増減額 (△は増加)	898,912	△964,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	632,412	183,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,299,336	487,362
未払消費税等の増減額 (△は減少)	159,827	△243,216
未収消費税等の増減額 (△は増加)	65,701	△53,062
未払金の増減額 (△は減少)	△86,261	△118,955
その他	13,693	△77,986
小計	707,800	△672,856
利息及び配当金の受取額	11,298	10,505
利息の支払額	△24,271	△18,072
コロナ関連支払負担金の支払額	△18,000	-
助成金の受取額	134,106	3,082
法人税等の支払額	△201,112	△151,414
法人税等の還付額	23,375	34,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,196	△794,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,475	△78,453
有形固定資産の売却による収入	481	523,005
無形固定資産の取得による支出	△9,129	△19,279
投資有価証券の取得による支出	△45,874	△8,977
投資有価証券の売却による収入	7,848	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	110,005	7,808
貸付けによる支出	-	△1,120
貸付金の回収による収入	770	975
定期預金の預入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△2,483	△1,572
敷金及び保証金の回収による収入	19,256	20,320
その他	△6,128	△8,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,270	439,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,480,000	4,210,000
短期借入金の返済による支出	△4,630,000	△4,410,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△633,298	△472,557
社債の償還による支出	△105,700	△168,650
配当金の支払額	△80,031	△79,446
その他	32,441	31,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636,588	△588,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,878	△943,753
現金及び現金同等物の期首残高	3,126,045	3,163,923
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,163,923	※1 2,220,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社日商インターライフ
株式会社システムエンジニアリング
ファシリティーマネジメント株式会社
玉紘工業株式会社
株式会社アヴァンセ・アジル
株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム
株式会社ラルゴ・コーポレーション
株式会社アドバンテージ

株式会社ジーエスケー及びグランドスタッフ株式会社については、第1四半期連結会計期間において、全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間において、ディーナネットワーク株式会社については、2021年4月30日に解散し、2021年7月31日に清算終了したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～58年
その他	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。なお、リース資産は、その他に含めております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。

④ 事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い、今後発生が予想される損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため簡便法に基づき、当連結会計年度末の自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|----------------|---|
| イ. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金 |
| ハ. ヘッジ方針 | 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 |
| ニ. ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 |

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。

この結果、前事業年度において、営業外費用の「その他」に表示していた16百万円は、「貸倒引当金繰入額」3百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じて、役員及び執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において207,038千円、751,300株、当連結会計年度末において157,022千円、569,800株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び当社グループ会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

当社及び当社グループ会社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、現時点において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、2023年2月期以降も限定的な影響が残ると想定しております。なお、その終息の遅延や長期化した場合には損失が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
商品	64,202千円	55,246千円
貯蔵品	4,745千円	4,330千円

※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
建物及び構築物	72,671千円	－千円
土地	141,510千円	－千円
計	214,181千円	－千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	19,326千円	－千円
計	19,326千円	－千円

※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
受取手形	5,570千円	－千円
支払手形	30,769千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
役員報酬	460,087千円	328,175千円
従業員給料手当	1,258,319千円	1,060,859千円
賞与引当金繰入額	109,690千円	81,478千円
退職給付費用	49,936千円	26,907千円
貸倒引当金繰入額	3,441千円	△5,042千円
減価償却費	77,689千円	66,363千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
機械装置及び運搬具	－千円	4千円
土地	－千円	112,249千円
計	－千円	112,254千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物及び構築物	9,880千円	19,728千円
工具、器具及び備品	707千円	1,967千円
その他	6,761千円	1,876千円
計	17,349千円	23,573千円

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
ディーナネットワーク㈱	事務所	工具、器具及び 備品	4,798

当社グループは、事業用資産においては事業所別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に資産のグルーピングをしております。

ディーナネットワーク株式会社は、事業撤退の意思決定をしたことから、当該資産の帳簿価格の回収が見込まれないため、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、同社は、2021年4月30日付で解散いたしました。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

※5. 消費税転嫁対策特措法関連損失

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

経済産業省中小企業庁から、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法に基づく勧告を受け、関連する費用を消費税転嫁対策特措法関連損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△36,125千円	34,347千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△36,125千円	34,347千円
税効果額	△4,241千円	4,425千円
その他有価証券評価差額金	△31,884千円	29,921千円
その他の包括利益合計	△31,884千円	29,921千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529	—	—	20,010,529
合計	20,010,529	—	—	20,010,529
自己株式				
普通株式	80	—	—	80
合計	80	—	—	80

(注) 1. 株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首957,200株、当連結会計年度末751,300株)につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式数の減少205,900株は、株式給付による減少205,900株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月13日 取締役会	普通株式	80,041	4.00	2020年2月29日	2020年5月12日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,828千円が含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80,041	4.00	2021年2月28日	2021年5月11日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,005千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529	—	—	20,010,529
合計	20,010,529	—	—	20,010,529
自己株式				
普通株式	80	—	—	80
合計	80	—	—	80

(注) 1. 株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首751,300株、当連結会計年度末569,800株)につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式数の減少181,500株は、株式給付による減少181,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月13日 取締役会	普通株式	80,041	4.00	2021年2月28日	2021年5月11日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,005千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80,041	4.00	2022年2月28日	2022年5月10日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,279千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	3,184,997千円	2,233,282千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△21,074千円	△13,112千円
現金及び現金同等物	3,163,923千円	2,220,170千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、組織再編として人材サービス事業に係る方向性を見直しと当社グループの経営の効率化の観点から「人材サービス事業」と「店舗サービス事業」を統合し、「通信・人材サービス事業」として報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

「工事業業」は、店舗、オフィス等の内装工事、アミューズメント店舗のデザイン設計、音響・照明設備工事、建物内外の清掃請負・メンテナンス等を行っております。「通信・人材サービス事業」は、人材派遣事業、教育研修事業等及び携帯電話等の販売、移動体通信サービス販売取次業務等を行っております。「不動産事業」は、不動産の仲介・賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	工事業	通信・人材 サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,965,309	4,411,600	315,225	14,692,135	131,230	14,823,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,672	32,142	24,090	88,905	205,187	294,093
計	9,997,981	4,443,743	339,316	14,781,041	336,417	15,117,458
セグメント利益又は 損失(△)	209,237	△52,932	178,876	335,181	31,948	367,130
セグメント資産	6,059,447	1,238,792	790,407	8,088,647	149,146	8,237,794
その他の項目						
減価償却費	50,014	24,667	11,421	86,103	5,097	91,200
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,299	8,039	19,363	48,702	1,202	49,904

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	工事業	通信・人材 サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,204,511	2,376,138	98,680	11,679,329	115,057	11,794,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,720	5,545	26,745	64,011	167,687	231,698
計	9,236,231	2,381,683	125,425	11,743,341	282,744	12,026,085
セグメント利益	180,587	33,039	13,112	226,740	24,797	251,537
セグメント資産	5,904,135	596,692	343,726	6,844,553	121,272	6,965,826
その他の項目						
減価償却費	53,633	17,099	6,658	77,392	2,732	80,124
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	78,442	34,379	—	112,822	—	112,822

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,781,041	11,743,341
「その他」の区分の売上高	336,417	282,744
セグメント間取引消去	△294,093	△231,698
連結財務諸表の売上高	14,823,365	11,794,387

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	335,181	226,740
「その他」の区分の利益	31,948	24,797
セグメント間取引消去	△445,232	△378,083
のれんの償却額	△73,965	△81,154
全社収益(注)1	802,728	641,459
全社費用(注)2	△467,198	△388,496
連結財務諸表の営業利益	183,463	45,263

- (注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。
 2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,088,647	6,844,553
「その他」の区分の資産	149,146	121,272
全社資産(注)	6,411,681	6,272,770
セグメント間債権債務消去等	△6,321,591	△5,674,393
連結財務諸表の資産合計	8,327,884	7,564,203

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	86,103	77,392	5,097	2,732	3,001	△1,791	94,202	78,332
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,702	112,822	1,202	—	10,158	—	60,062	112,822

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織再編として人材サービス事業に係る方向性を見直しと当社グループの経営の効率化の観点から「人材サービス事業」と「店舗サービス事業」を統合し、「通信・人材サービス事業」として報告セグメントを変更しております。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工事業業	通信・人材 サービス事業	計		
減損損失	－	4,798	4,798	－	4,798

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工事業業	通信・人材 サービス事業	計		
当期償却額	4,416	8,705	13,122	73,965	87,088
当期末残高	22,452	41,352	63,804	175,018	238,823

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工事業業	通信・人材 サービス事業	計		
当期償却額	4,416	－	4,416	81,154	85,570
当期末残高	18,035	－	18,035	135,217	153,252

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	199.67円	201.49円
1株当たり当期純利益金額	5.30円	3.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	101,658	71,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	101,658	71,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,161	19,391

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が849千株、当連結会計年度が618千株であります。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2022年3月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム及び株式会社ラルゴ・コーポレーションの全株式を譲渡することを決議し、2022年3月31日付で株式会社ラルゴ・コーポレーション全株式及び2022年4月1日付けで株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムの全株式をそれぞれ譲渡いたしました。

なお、本株式譲渡に伴い、株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム及び株式会社ラルゴ・コーポレーションは当社の連結子会社から除外されることとなります。

[株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム]

1. 株式譲渡の理由

当社グループの事業ポートフォリオの再編を模索していたところ、株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムの一次代理店であるアイ・ティー・エックス株式会社より、ドコモショップの店舗拡大を図るため、同社の株式取得をしたい旨の申し出がありました。株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、携帯電話等の二次販売代理店として携帯電話の販売委託事業を行っておりますが、将来的な事業の拡大には一次代理店であるアイ・ティー・エックス株式会社の中で成長させていくことが、当社にとっても最善であると判断いたしました。

2. 異動する子会社の概要

- | | |
|----------|-------------------|
| (1) 名称 | 株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム |
| (2) 事業内容 | 情報通信事業 |

3. 株式譲渡の相手先の名称

アイ・ティー・エックス株式会社

4. 株式譲渡数、譲渡価格及び譲渡前後の取得株式の状況

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 普通株式200株 (議決権所有割合: 100%) |
| (2) 譲渡株式数 | 普通株式200株 |
| (3) 異動後の所有株式数 | 0株 (議決権所有割合: 0%) |

[株式会社ラルゴ・コーポレーション]

1. 株式譲渡の理由

株式会社ラルゴ・コーポレーションは、2017年9月に当社が行っている不動産事業の拡大と当社グループの収益性向上が見込めるものと考え、株式取得いたしました。今後の不動産事業については、当社グループの事業ポートフォリオの再編により資本効率の向上を図ることが望ましいとの判断に至りました。

2. 異動する子会社の概要

- | | |
|----------|------------------|
| (1) 名称 | 株式会社ラルゴ・コーポレーション |
| (2) 事業内容 | 不動産業 |

3. 株式譲渡の相手先の名称

及川民司

4. 株式譲渡数、譲渡価格及び譲渡前後の取得株式の状況

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 普通株式29,820株 (議決権所有割合: 100%) |
| (2) 譲渡株式数 | 普通株式29,820株 |
| (3) 異動後の所有株式数 | 0株 (議決権所有割合: 0%) |

(自己株式の取得)

当社は2022年4月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社の主要株主であるセガサミーホールディングス株式会社は、保有する当社株式の全部を売却する意向を有しており、当社は当該売却による株式市場での影響を回避するとともに、資本効率の向上を図り、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	4,017,200株(上限)
株式の取得価額の総額	727,113,200円(上限)
取得期間	2022年4月14日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

3. 本自己株式の取得結果によっては、主要株主の異動が発生する可能性があります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項並びに個別財務諸表及び注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。